

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：34305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K04761

研究課題名（和文）日本の住まい方特性に関する研究—日仏比較から明らかにする混乱の背景と解決の方策

研究課題名（英文）Research on the living styles in Japan: Issues and characteristics to be clarified by the Japan-France comparison and the solutions to be presented

研究代表者

片山 勢津子 (KATAYAMA, Setsuko)

京都女子大学・生活デザイン研究所・研究教授

研究者番号：60164307

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：日本の住まいは西洋化したものの、未だ混乱が見られる。また、女性の社会進出が遅れ、出生率も低い。本研究は、こうした問題の背景を探るため、働く母親の生活実態を明らかにしようとしたものである。フランスは、出生率が高く、高度成長期の労働者不足を女性の社会進出によって解消した国で、住まいが美しいことでも定評がある。比較調査によって、日本の住まい方の特性を明確にし、フランスから知見を得た。調査内容は、住まい方の定量調査、テレワーク実態の定量調査、場所作りの工夫についての写真調査、場所の評価基準の調査分析、である。育児観、住まい観などの違いが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国は、少子高齢化、労働人口の減少など、喫緊の問題に直面している。女性が安心して子どもを産み育てながら働けることのできる社会が、問題解決の糸口になると考える。フランスは、少子化を解消しながらも母親も普通に働き、住まいの美しさでも定評がある。本研究は、日仏を比較することで両者の特徴を明らかにし、住まいや生活から改善点を探るものである。本研究の結果、家族の就寝形態と場の認識の違いや工夫の違いが明らかになった。日本の住まいでは母子関係が強く、また住まいが社会に閉ざされていることも分かった。本研究の成果は、将来の住まいだけでなく、男女共同参画社会を目指すための問題点など、示唆する点が多い。

研究成果の概要（英文）：Although Japanese housing has westernized, there is still confusion. In addition, women's participation in society is lagging and the birth rate is low. This study attempted to clarify the living conditions of working mothers in order to explore the background of these problems. France is a country with a high birth rate, which solved the shortage of workers during the high-growth period through the social advancement of women, and is also known for its beautiful housing. Through a comparative study, we clarified the characteristics of the Japanese way of living and gained knowledge from France. The survey consisted of (1) a quantitative survey of housing styles, (2) a quantitative survey of teleworking conditions, (3) a photographic survey of placemaking efforts, and (4) a survey and analysis of place evaluation criteria. Differences in views on childcare, housing, and placemaking were clarified.

研究分野：インテリア計画

キーワード：住まい方 テレワーク 働く女性 母親 子ども インテリア フランス

1. 研究開始当初の背景

生活様式が西洋化し、nLDK型住宅が普及した。背景には、食寝分離・就寝分離がわが国の住宅平面計画の基本理念として受容されたことが、強く関わっている。間取りは、集合住宅の公営住宅51C型(1951)以降に大きく変化した。食寝分離を促すために考案されたダイニングキッチンが普及し、就寝分離を促すために部屋を襖ではなく壁で仕切られるように変化した。そして、個室とLDKからなる間取りが広まる。呼応するように、戸建て住宅はハウスメーカーが先行する形で開放的なLDKと個室からなる間取りへと変化し、住まいのnLDK型が定着した。しかし現実には、社会学で指摘するように、親子同室就寝は日本の特徴として根強く残り、就寝分離は進んでいない。社会学における就寝形態の研究は、1960年代のアメリカの研究(人類学者W.コーディル、D.プラス)に触発されて始まったが、日本固有の社会背景の一つとして捉えられている。翻って、建築計画学では、問題点を見つけて空間的操作で解消するという手法で新たな間取りを考案した訳だが、就寝分離は進まず、共寝という伝統的習慣が根強く残る。つまり、住宅と住まい方には齟齬がある状態である。

こうした問題認識から、筆者は子どものいる家庭の住まい方を継続的に調査し、住まい方の状況を明確にしてきた。(2005-2009, 2011-2017年度日本建築学会大会・支部、等に発表)西洋化の過程で生じた住まいでの齟齬として具体例を挙げれば、夫婦別就寝と母子同室就寝、同一室でのベッドと布団就寝の混在、洋室での布団就寝、寝具を出したままの洋室、使われていない子ども部屋、物が溢れる子ども部屋化したLDなどである。また、住まい方は家庭によって千差万別であるものの母親の関与が強く、父親の関与は少ない(拙稿:父親の育児観と子どもの住まい方の実態 住まいにおける子どもの生活力に関する基礎的研究 その3, 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系, 2013.06 住まいにおける父親の居どころと要求について 住まいにおける子どもの生活力に関する基礎的研究 その4, 同学会近畿支部研究報告集計画, 2014.06)。

住まいは西洋化とともに機能性が向上したものの、労働者不足と言われながらも母親の社会進出は進んでいない。家庭を築こうとする若者が減り、女性は子どもを産み育てることに消極的になっている。男女共同参画社会を目指す現在、生活基盤である住まいから生活を見直すことで、問題解決の糸口が明確になろう。

本研究の比較対象であるフランスは、高度成長期に労働者不足を女性の社会進出で解消し、また少子化も解消した国である。また、首都パリは住戸面積がさほど広くないが、住まいのインテリアが美しいことでも定評がある。一体、フランスの母親はどのように生活しているのだろうか。他国との比較調査のためは、背景にある文化や習慣、考え方の違いを掴むことが必要である。そこで、予備調査として、2014年から在仏の日仏カップルの住まい方を調査し、日仏の習慣の違いを明確にした(拙稿:日本インテリア学会大会発表梗概集,

2015.10, 子どものいる日仏カップルの住まい方日本人の住まい方の特徴, 日本建築学会大会発表梗概集 2018.06)。

予備調査を踏まえて、小中学生の長子がいる家庭を対象に日仏比較調査を行った。被験者(n=300)を比べると、日本の方が、母親の年齢が高く、子どもが少なく、フルタイムで働く割合が少なく、その比率は長子年齢とともに減っていく。生活の最大の違いは子どもの就寝で、フランスは誕生後すぐに就寝分離するが日本では9歳頃で、子どもを早期に独立寝させる意識も低い。また、夫婦別室寝が多い(42.0%)。意識の違いとしては、LDを、フランスでは寛げる接客空間として捉えてインテリアを夫婦で決めるのに対し、日本では家族が集い活動する場所で、インテリアは母親が決定する。来客頻度が日本は少ない(11.7/年)(片山勢津子、服部正子:フランス人の住まい方とインテリアの関係性 住まい方に関する日仏比較研究 その1, 日本建築学会大会論文報告集, 2019.09, 服部正子、片山勢津子:日仏比較から見る日本の住まい方の特徴 住まい方に関する日仏比較研究 その2, 日本建築学会大会論文報告集, 2019.09)。

以上から、日本の長子出産年齢の高さ、少子化、母親の社会進出の低さ、就寝分離が進んでいないこと、さらに背景にある住まい観や育児観など、日本の生活の特徴を確認した。また、我が国では住まいは母子中心で父親の関与が低く、住まいが社会に対して閉鎖的である。では、フランスの幼い子どものいる母親は、一体、住まいでどのように生活しているのだろうか。働く母親の生活は、日仏でどう違うのだろうか。研究代表者は、住まい方や母親の意識について日仏を比較して、日本の生活様式の特長やその背景にある思考を再確認し、男女共同参画社会の視点から住まいを見直す必要があるとの認識に至った。

2. 研究の目的

本研究では、少子化を解消しながら母親が普通に働くフランスと比較することで、日本の住まいと住まい方の特徴と問題点を明確にするとともに、今後の男女共同参画社会を実現していくための解決の方策を探ることを目的とする。

先行研究から、小中学生の子どものいる家庭の住まい方は、およそ把握した。そこで、本研究では、最も育児が大変な時期の幼児のいる家庭の住まい方を明らかにすること、さらに母親が働く家庭の具体的な事例を収集して、住まいの特徴を把握するとともに、日仏の育児や住まいに対する考え方の違いを抽出する。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響下、2020年からは、対象をテレワークで働く女性に限定し、その生活の実態を明らかにし、合わせてテレワークを視点として、場所に対しての評価を抽出し、日仏の場に対する概念の違いを明確にする。

母親の住まい方についての日仏比較研究の成果は、今後の男女共同参画社会に向けた住まいのあり方、特にテレワーク対応の住まいの計画を考える上で、示唆する点が多いと考える。

3. 研究の方法

日仏の母親を対象に、定量調査、定性調査、検証の順で研究を行い、2020年度からは、テレワークをする母親を対象とする。以下、概要を示す。

(1) 2019年度：未就学児がいる家庭の住まい方

育児が最も大変だと思われる未就学児(0-5歳)の長子を持つ母親(n=720)を対象に、住まい方の定量調査を行ない、前年度の調査(対象:6-15歳の長子を持つ母親)の結果を踏まえて、住まいとインテリアとの関係性やその背景にある思考の違いを考察する。調査項目は、就寝、子ども部屋、おむつ替え、家事、育児、家事・育児代行サービス、食事場所、において、リビングのインテリア、DIY・アンティーク、来客、生活観・育児観・インテリア観などである。また、理解を深めるために、本調査前後にヒアリング調査を合わせて行う。

(2) 2020年度：コロナ禍のテレワークの実態

テレワークをする母親(長子1-12歳,n=800)を対象に定量調査し、詳細を知るためにWEBインタビュー調査を行う(日本:n=3)。調査項目は、テレワークの経験、住まいとの関係、使用家具・設備、家族との関係、テレワークの長所・短所、生活の変化、希望についてである。

(3) 2021年度：テレワーク場所の実態と工夫

具体的なテレワークの場所と状況を把握するために、フランスを中心に写真調査を行い、説明の言葉を含めて考察する。日本人に対しては、詳細確認のためにインタビューも合わせて行う。

(4) 2022年度：テレワーク場所の選定理由

テレワークの実際と希望について定量調査(日本:n=200,フランス:n=200)を行う。調査項目は、現状(頻度、場所、家具)、テレワーク中の子どもとの接し方、テレワークの希望場所とその理由、である。希望については、先行研究から5タイプを選択して順位付けしてもらい、一対比較法を応用して尺度距離を求め、プロトコル分析と合わせて場所に対する評価を抽出する。

4. 研究成果

(1) 未就学児のいる家庭の住まい方

母親(日本:n=360,フランス:n=360)を対象としたWEB調査とヒアリング調査の結果、フランスはカップルが基本単位の生活、日本は母子中心の生活であることに加え、育児や場所の使い方の違いなどを確認した。日仏の相違点をまとめる。

【プロフィール】職業は、日本は専業主婦58.89%、フルタイム20.83%で、その割合は長子年齢とともに減る。フランスは専業主婦(失業者)22.22%、フルタイム58.33%で、長子年齢による変化は少ない。長子7-15歳が対象の前年度と類似の結果を得た。

【就寝】フランスでは生後3ヶ月迄に独立寝させ、就寝分離する。日本は家族全員での共寝が最も多く(67.87%)、母子のみの父親別就寝も多い(24.9%)。

【来客】日本13.72回/年、フランス49.49回/年で、フランス人は来客を好み月1回程度のホームパーティーを開く。日本人は来客を好まず、子どもの来客は殆どない。

【インテリア】フランスではLDを家族と来客の寛ぎの場所と捉え、ティッシュやゴミ箱などの生活感のあるものを見せないようにし、色へのこだわりも強く夫婦で相談してインテリアを決める。日本では、インテリアは母親が決める家庭が多い。

【モノの場所】フランスでは子どもの私物は子ども

も部屋に配置することを徹底している。日本は多目的に部屋を使うため、LDに子どもの私物がある。

【子どもの居場所】就寝場所は、フランスは子ども部屋、日本は主寝室で、就寝時以外の子どもの居場所は日仏ともリビングが多いが、オムツ替えの場所から部屋の使い方の違いが分かる(図1)。

【朝食】フランスの家庭では朝食をキッチン(カウンターを含む)で済ませる家庭もある。この習慣は、1960年代以降の女性の社会進出とともに広まった。

【育児サービス】利用する家庭は少ないが、フランスは、他人を部屋に入れることに対する抵抗は少ない。日本は家に人が入ることへの抵抗が強い。

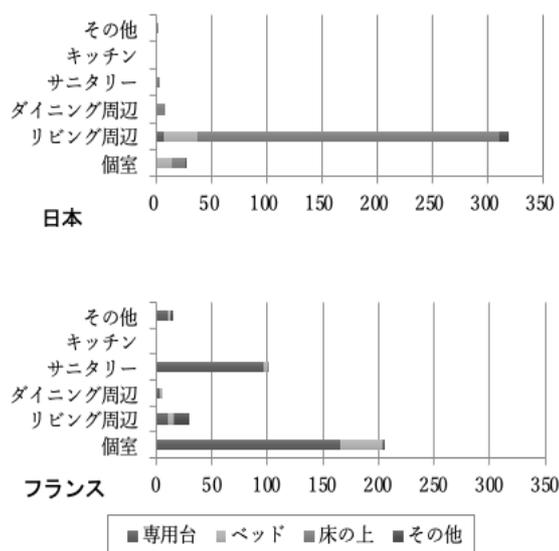


図1 おむつ替えの場所

(2) コロナ禍のテレワークの実態

急速に広まったテレワークについて、長子1-12歳の日仏の母親(日本:n=400,フランス:n=400)を対象としたWEB調査とヒアリング調査(日本:n=4,フランス:n=4)から、実態の違いを明らかにした。以下に、日仏の概要をまとめる。

【日本】テレワークによって、作業効率が低下したと感じている人が多い(42.0%)。メリットとしては、通勤時間が不要であることを挙げる人が最も多いが、日本の特徴として、外見を気にしなくて良いことを挙げる人が多い。デメリットとしては、オンオフの切り替えが難しい、コミュニケーションが難しいことに加え、運動不足を挙げる。特徴的なのは、家事量が増えるという回答である。テレワーク内容は、ノートPCを使用した書類作成(56.9%)が中心で、作業場所は子どもの様子が見えるLDが多い(図2)。WEB会議時は別の場所に移動し、子どもに邪魔されない何らかの配慮をし、面角に入る背景を気遣う。

【フランス】テレワークによって、作業効率が向上したと感じている人が多い(66.8%)。メリットとしては、通勤時間が不要なこと、どこでも仕事ができるなど、仕事上のメリットを挙げている。デメリットで特徴的だったのは、日本に比して音やネット環境に左右されることを挙げていた点である。テレワーク内容は、日本に比べると大型モニターなど多くの機器を使用した書類作成が多いが、コミュニケーションを取る作業の割合がやや高い。作業場所は、LDが多いものの、寝室や書斎の使用が日本より多い(図3)。場所作りの工夫が多く(図

4, 5)、部屋数が少ないほど工夫をしている。日本に比べ、オフィス仕様の家具を使用し、さらに採光や植物の希望も多く見られたことから、作業空間の快適性をより強く求めていることが窺えた。

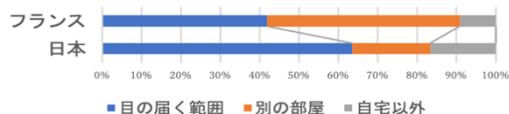


図2 テレワーク中の子どもの居場所

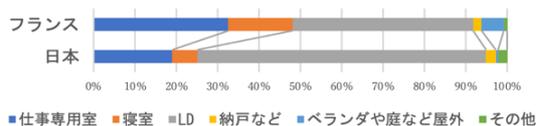


図3 テレワークの場所

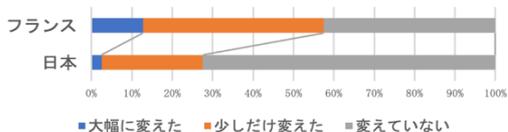


図4 家具配置の変化

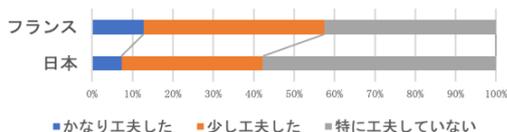


図5 場所作りの工夫

(3) テレワーク場所の実態と工夫

フランスのテレワークの工夫をより具体的に知るために、写真調査を調査会社 Ipsos のスマートフォンアプリを使用して行った (n=24)。調査項目は、①テレワーク場所②最も気に入っているところ③自分らしさが出ているところ④人に見てほしいところ⑤工夫したところ⑥不満があるところ⑦収納場所⑧LD(写真のみ)⑨間取りである。日本は、3名に対して同様の調査の後、WEBによるヒアリング調査を行った。以下、概要をまとめる。

【フランス】生活空間と仕事とを区分したいという気持ちが強く、家族の寛ぎの場所であり他人の目にも触れるLDかどうかで、場の作り方が大きく異なった(図6-9)。機能性快適性に配慮した照明器具やオフィスチェア、大型モニタの使用などが見られた。アーゴノミックという言葉が多く、事務用椅子の導入など健康への配慮も多い(図9)。概して、理由づけの言葉からは、仕事と家庭の両立への誇りや生活を楽しんでいる様子が窺えた。

【日本】テレワークの場所の使い方は、集中型や臨機応変型、ノマド型、など、三者三様だが、全員がダイニングテーブルを使用し(図10)、新しく場所を考案するというよりは、コンパクト化や動線等を重視した工夫が見られた。前年度の結果と同じく、全員がWEB会議の背景を気遣っていた。

(4) 2022年度：テレワーク場所の選定理由

日仏400名の調査結果から、概要をまとめる

【テレワークの頻度】日本の現状は11.06回/月、希望は13.86回/月で、フランスより2-3回多く、



図6 フランス①ダイニングテーブルで、自分好みに飾って気持ちよく作業



図7 フランス②LDでの調和を考えて、蓋付のライティングビュローを購入



図8 フランス③LDは綺麗なが奥のサンルーム(仕事場)は散らかったまま

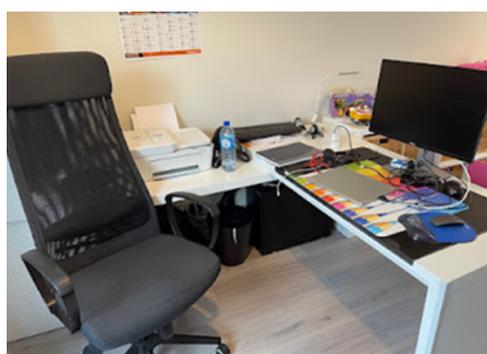


図9 フランス④寝室の空きスペースに、機能性を重視した場所を考案



図10 日本①ダイニングテーブルを主に使うが、臨機応変に移動

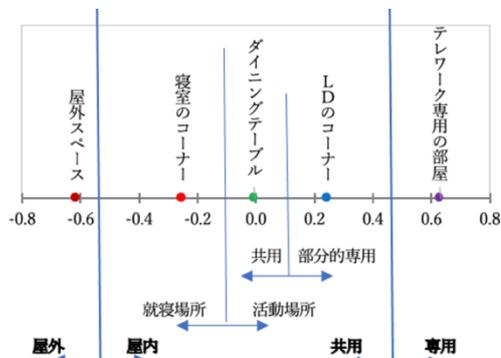


図11 日本のテレワーク場所の評価(尺度距離と評価基準)

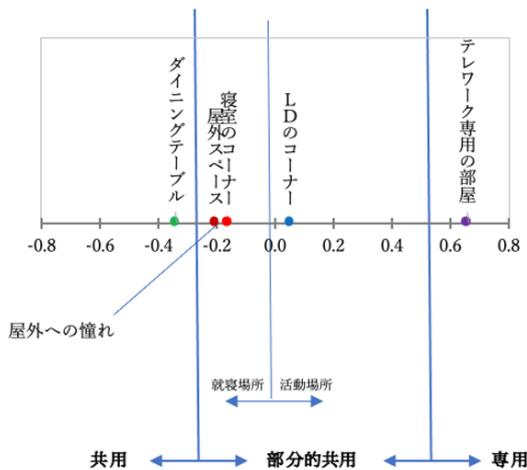


図12 フランスのテレワーク場所の評価(尺度距離と評価基準)

長子年齢による傾向は認められなかった。

【テレワーク場所】日仏ともにLDが多い。フランスの方が専用室で行っている人が多く頻度や住戸形態との関係性が見られたが、日本は見られない。

【テレワークの家具】家具の組み合わせで多いのは、日本はダイニングテーブル&チェア(40.5%)、フランスはデスク&事務用椅子(51%)である。

【子どもとの関係性】子どもが在宅時のテレワークの中断は日本の方が多く、子どもが幼いほど多い。同家でテレワークをしているためと思われる。

【場所の順位付と理由】一対比較法を応用して、サーストンのケースVの計算式から5タイプの尺度距離を求めた(図11, 12)。日仏ともに「テレワーク専用の部屋」は同程度の+評価だが、違いがあり、特に「ダイニングテーブル」「屋外スペース」が異なる。現状との関係を調べたところ、ダイニングテーブルでテレワークしている人の「ダイニングテーブル」の評価が、日本は+評価、フランスは-評価であった。違いを明確にするために、評価理由からプロトコル分析を行い、言葉を抽出した。その結果、「ダイニングテーブル」をテレワーク場所として使用することについて、フランスでは家族のための場所との意識が強く共用に否定的だが、日本はテーブルが広く、家事をしながら子どもや家族の様子を見ながらできることを評価していることが分かった。「LDのコーナー」については、日仏とも部分的専用の場所だと捉えているが、「寝室」については、日本では仕事を持ち込みたくない場所との考えが多く、フランスの個室としての理由と異なる。「屋外スペース」は、天候に左右されるが、外気に対して、フランスは憧れの気

持ちが窺える回答が多いが日本は否定的で、文化の違いが窺える。尺度距離とプロトコル分析の結果、日本では共用に抵抗が少ないが、フランスでは共用に否定的で、場所を機能によって使い分けようとする傾向を確認した(図11, 12)。

(5) 総括

定量調査と定性調査で明らかになった日仏の住まい方の特徴を、以下にまとめる。

【フランス】専業主婦は、一般的には無職と捉える。子どもは、誕生後3ヶ月までに独立寝させるため、子ども部屋は出産前から用意する。幼児の夜泣きは、レム・ノンレム睡眠の転換がうまく取れないためだと考え、しばらく様子を見る。ミルクの時間は、大人のリズムに合わせてるように寝せる。家庭での男女同権の意識は強く、1968年の5月革命以降の社会共通認識である。LDは寛ぎの空間であり来客場所なので、私物やゴミ箱やティッシュなどの生活感のあるものは見せず、美しく保とうとする。来客を好み、月1回程度のホームパーティーを行う。インテリアは夫婦で決め、色に対するこだわりが強い。機能で場所を分けるため、テレワークについても職場に近い環境にしようと、デスク・事務用椅子を使用し、機器備品を充実させる。オフィスではできない自分好みの工夫で、快適性に配慮する。ただし、LDでテレワークする場合は、仕事関係のものは隠すように工夫し、事務用椅子も使用しない。ダイニングテーブルをテレワークとして使用することは、用途が違う場所だと捉える。光や自然に敏感で、屋外も気分転換の場所として評価する。

【日本】子ども部屋は7歳頃に用意されるが、親との共寝は9歳頃まで続く。夫婦別就寝・母子同室寝の家庭も多く、母子関係の強さと育児の母親の負担の大きさが窺える。子どもの居場所はLDが多く、私物を含めた雑多なものがLDにある。テレワークについては、容認している。現状では、ダイニングテーブルでダイニングチェアを使用してテレワークしている人が最も多い。部屋の共用も肯定的だが、寝室で仕事をするには抵抗を感じる人が多い。テレワークの使用機器数がフランスよりも少なく、場を作る工夫も少なく、今ある場所をコンパクトに使用する傾向がある。

【日本の課題】日本の住まいでは母子関係が強い。父親には、家事に加え、就寝を含めた子どもとの関わり、住まいとの関わりを希望したい。接客がほとんどなくなっている日本では、住まいが閉じている。他者の目を意識してインテリアを整備し、住まいを開くことも課題だろう。接客空間がなくなり、LDが家族室になった今日、家全体は子ども部屋化している。空間を共用することに寛容な伝統を重んじるならば、新しい住まい型として、LDをより広くし、寝室を工夫することで、生活様式との対応ができるだろう。西洋の住まい方に習うのであれば、公私室分離を明確にして、LD空間に生活感のあるものを見せない工夫で、住まいを社会に開けることもできるだろう。今後の仕事のあり方として、在宅勤務(テレワーク)も普及したが、現状を見ると、ダイニングチェアをそのまま利用している人が多い。健康や効率を考えると、事務用椅子の使用や大型モニターの使用が望ましい。LD空間にテレワークコーナーを設ける場合は、部屋の調和にも配慮した家庭用事務用椅子の開発などの工夫が望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 工藤楓、片山勢津子	4. 巻 60
2. 論文標題 日仏の比較からみる住まい方の特性 その2 未就学児のいる母親を対象とした住まい方と意識の違い	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系	6. 最初と最後の頁 105 108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片山勢津子、岩本彩佳	4. 巻 61
2. 論文標題 日仏の比較からみる住まい方の特性 その3 母親のテレワークの違い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系	6. 最初と最後の頁 121 124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片山勢津子	4. 巻 62
2. 論文標題 日仏の比較からみる住まい方の特性 その4 写真アンケート調査からみた母親のテレワークスペースの違い	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系	6. 最初と最後の頁 25 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片山勢津子	4. 巻 63
2. 論文標題 日仏の比較からみる住まい方の特性 その5 テレワークの場所の選択	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集計画系	6. 最初と最後の頁 69 73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 片山勢津子、服部正子
2. 発表標題 就学前の子供のいるフランス家庭の住まい方 住まい方に関する日仏比較研究 その3
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 服部正子、片山勢津子
2. 発表標題 日仏比較絡みる就学前の子どものいる日本の住まい方の特徴 住まい方に関する日仏比較研究 その4
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 片山勢津子、木野村昭彦、服部正子、
2. 発表標題 母親のテレワーク定量調査から見る日仏比較 住まい方に関する日仏比較研究 その5
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木野村昭彦、片山勢津子、服部正子、
2. 発表標題 母親のテレワークから見る日仏の住まい方の特徴 住まい方に関する日仏比較研究 その6
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木野村昭彦、片山勢津子、服部正子
2. 発表標題 母親のテレワーク定性調査から見る日仏比較 住まい方に関する日仏比較研究 その7
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 片山勢津子、木野村昭彦、服部正子
2. 発表標題 LD でテレワークをするフランスの母親の住まい方 住まい方に関する日仏比較研究 その8
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部正子、片山勢津子、木野村昭彦
2. 発表標題 母親のテレワーク場所の現状と希望に関する日仏比較 住まい方に関する日仏比較研究 その9
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 片山勢津子、服部正子、木野村昭彦
2. 発表標題 母親のテレワーク場所の希望と評価基準 住まい方に関する日仏比較 その10
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------